

○合併前の事業実施

*合併重点支援地域の指定を受けた市町村における合併前の公共施設の整備事業について合併特

例事業の活用が期待される。

※合併特例事業（合併前事業）

合併重点支援地域において合併するために行う、公共施設の整備に対し、交付税措置が講じられる地方債を充てることができます。

(3) 国による市町村合併の推進のための支援措置

○市町村合併支援「市町村合併支援プラン」を決定し、これに基づく特例事業

*総務大臣を本部長、副大臣を本部員とする「市町村合併支援本部」を設置、「市町村合併支援プラン」を決定し、これに基づき予算措置。

*市町村事業の合併前事業及び都道府県事業について、合併重点支援地域を対象として支援する合併特例事業を創設。

○広報啓発・情報提供事業

*全国47都道府県の合併の気運を醸成すべき地域等において全国リレーションボジウムを実施。

*平成14年6月を「市町村合併広報強化月間」とし、「市町村合併支援強化シンボジウム」の開催等、集中的な取組を実施。

市町村合併促進プラン（市町村合併の更なる推進のための「片山総務大臣プラン」）（抜粋）（平成15年5月）

1 個別地域に対する重

点的な取組の展開

① 総務省としての積極的な取組

○ 総務省・市町村合併推進本部の改組・拡充

・ 「市町村合併相談センター」を

総務省・市町村合併推進本部内に新設。

・ 市町村合併の検討が特に要請される個別具体的な地域について都道府県の要請に応じて、当該域の市町村長、住民等との直接対話による助言を実施。

・ プロック別シンポジウムの開催

・ 政府・市町村合併支援本部員、学識経験者等による住民対話も含んだ形式でのシンポジウムを開催。

○ 合併協議会連絡会議の開催

・ 市町村合併を検討する市町村間の横のつながりにより合併を促進。

○ 都道府県の積極的な取組の要請

・ 「市町村の合併バーチャルオーラップ」の実施。

○ 合併重点支援地域の指定の拡大

・ 任意協議会が設置されている地域等について、合併重点支援地域の指定の拡大の要請。

○ 市町村合併に対する支援の充実

・ 合併市町村への権限の移譲や

2 積極的な広報の展開等

① 「市町村合併タウンミーティング」の開催（政府主催）

② 民間団体との連携による市町村合併の推進（連携事業の展開）

・ 「市町村合併相談センター」を

総務省・市町村合併推進本部内に新設。

・ 市町村合併の検討が特に要請される個別具体的な地域について都道府県の要請に応じて、当該域の市町村長、住民等との直接対話による助言を実施。

・ プロック別シンポジウムの開催

・ 政府・市町村合併支援本部員、学識経験者等による住民対話も含んだ形式でのシンポジウムを開催。

○ 合併協議会連絡会議の開催

・ 市町村合併を検討する市町村間の横のつながりにより合併を促進。

○ 都道府県の積極的な取組の要請

・ 「市町村の合併バーチャルオーラップ」の実施。

○ 合併重点支援地域の指定の拡大

・ 任意協議会が設置されている地域等について、合併重点支援地域の指定の拡大の要請。

○ 市町村合併に対する支援の充実

・ 合併市町村への権限の移譲や

民自治を強化する観点から、合併前の旧市町村を単位として、基礎的自治体の事務のうち地域共同的な事務を処理するため、地域自治組織を設けることがで

きる制度を創設。（これにより、地域自治組織に旧市町村の名称

県事業の重点実施等の市町村合併への支援措置を更に充実することを要請。

○ 合併重点支援地域の指定の拡大

・ 任意協議会が設置されている地域等について、合併重点支援地域の指定の拡大の要請。

4 市町村合併の手続きの迅速化

市制施行協議に要する国の手続

名前を残すこと可能に）

きに要する期間を短縮。（100日程

度→30日以内）

■市町村合併フォーラム

場合も見受けられます。

そこで、人材を確保し、かつ、

地域の課題を総合的に解決する観

点からは、市町村合併により、意

思決定、事業実施などを単一の自

治体で行うことがより効率的では

ないかということです。

●ご質問にお答えいたしました

（新潟県・30代・男性・自営業）

合併の障壁になるとと言えば、

「住民サービスの低下」が一番に

あげられます。そこで、質問です

が、住民からの声として「行政サ

ービスの低下」が懸念されてい

ます。そこで、質問です

が、住民からの声として「行政サ

ービスの低下」が懸念されています。

地域において、合併後に逆に住民

からの声が「合併してよかつた！」

という風にかわった例があります

たら、教えていただきたい。

●ご質問にお答えいたしました

合併により住民の負担が急激に増えるよう、所要の法改正等を進めているところです。

なお、平成3年に合併した熊本